

令和 2 年 4 月 29 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04697

研究課題名(和文) タイにおけるニューカマー児童支援のための人権ネットワーク形成に関する研究

研究課題名(英文) Research on education and human rights network for foreign children in Thailand

研究代表者

野津 隆志 (NOTSU, TAKASHI)

兵庫県立大学・政策科学研究所・教授

研究者番号：40218334

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近隣諸国からタイに流入する移民児童の教育・福祉課題解決を解明することを目的とした。課題に取り組む支援アクターの役割や連携を「人権ネットワーク形成」の視点から分析した。現地調査を毎年実施した。調査地はバンコク、サムットサコン県だった。調査の結果、移民児童の学校就学は徐々に増加し、学校とNGOの運営する学習センターとの連携も進みつつあることが明らかになった。つまり、人権ネットワークの形成が確認できた。また、人権ネットワークはNGOや国際機関の先導によって作られていることも明らかとなった。しかし、移民児童の不就学や地域間格差が未だ存在する。さらに教育内容の未整備も課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地元NGO(Labor Rights Promotion Network)への調査委託が順調に進み、タイ全国でのNGOの支援実態が明らかになりつつある。政府の移民児童教育への施策実施は、徐々にではあるが、進んでいることが分かった。入手した統計資料などから、小学校中学校への外国人児童の就学は徐々に増加していることが現地調査から分かった。支援実態が明らかになりつつある。政府の移民児童教育への施策実施は、徐々にではあるが、進んでいることが分かった。入手した統計資料などから、小学校中学校への外国人児童の就学は徐々に増加していることが現地調査から分かった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the education and welfare issues for migrant children who flow into Thailand from neighboring countries. We analyzed the issues from the viewpoint of "human rights network formation". Field survey was conducted every year. The survey site was in Bangkok, Samut Sakon Province. The survey revealed that school enrollment of migrant children is gradually increasing, and that the schools and the NGO-running learning centers are collaborating with each other. In other words, the formation of a human rights network was gradually confirmed. It was also revealed that the human rights network was created under the leadership of NGOs and international organizations. However, the situation of immigrant children's out-of-school and regional disparities still exist. Furthermore, the undeveloped educational content is also still remaining.

研究分野：教育社会学

キーワード：タイ教育 移民児童 ミャンマー児童 NGO 人権

1. 研究開始当初の背景

タイでは経済発展により、ミャンマー、ラオス、カンボジアなどの隣国からの外国人労働者が増加している。外国人労働者の増加に伴い、タイに流入する外国人児童も増加し、その数は推定 30 万人を超える。タイの外国人児童たちは、学校不就学、児童労働、人身取引の被害者などの人権問題と直面している。

タイ政府は 1992 年に「子どもの権利条約」を批准し、さらに 2003 年「子ども保護法」を制定し、法的整備を計ってきたが、実際の教育保障はおざなりにされてきた。

一方、国際機関・国際 NGO は外国人児童の人権保障のために、学習センターの開設、職業訓練、自立支援などを展開し、アクター間の人権ネットワークが構築されてきた。

さらに近年、人権への配慮を重視した企業の社会責任活動 (CSR) が急速に展開し、企業という新たな支援アクターが人権ネットワークに参入してきた。

これまでの科研調査 (2013 年～2016 年度) によって、以下のことが明らかになった。

(1) 国 (中央) レベルでは、ニューカマー児童への教育保障、児童労働の廃絶、人身取引被害者への支援制度が、国際機関 (ILO, UNICEF, UNESCO) や国際 NGO など「人権アクター」の主導により実現されつつある。しかし、政府の対応の遅さ、法律の未整備の問題が残されている。

(2) 地方レベルでは、支援諸機関の連携には地域差が大きい。NGO の影響力も個別地域に限定されており、プロジェクト終了による予算の打ち切りなどが要因で、効果的な教育・福祉の保障が困難な状況にある。

(3) 国・地方レベルで、課題解決のために新たな人権アクターとして企業を支援ネットワークに取り込む試みがはじまり、異業種間連携によるシナジー効果が今後期待されている。

タイにおける子どもの人権に関する法制度の整備については、これまで国際法学・国際人権研究の分野で注目されてきたが、法制度の形式面での研究が主で、制度化過程における国際機関や国際 NGO の関与のあり方に着目した法社会学的研究はまだ国内外で希少である。

そこで本研究では、(1) 人権概念の形式化から実質化へのプロセスを詳細に分析する研究、また、(2) 途上国で活動する企業団体では、現地の人権に配慮した CSR 推進が重要項目となってきたことをふまえ、こうした新しい「人権ネットワークの拡大」を視野に入れた研究を企画した。

2. 研究の目的

本研究は、これまでの調査研究を発展させ、ミャンマー、ラオスなど近隣諸国からタイに流入する外国人児童の教育課題を明らかにし、課題解決に取り組む支援アクターの役割や連携を「人権ネットワーク形成」の視点から分析することを目的とする。

特に本研究では、ニューカマーの中で、ミャンマーとラオスからの移民児童、児童労働者、人身取引被害者への支援に焦点を当てる。国際機関や NGO が、政府、企業など巻き込み、人権保障のネットワークを拡大していくプロセスと、そこで生じる課題について詳細に分析する。

研究目的は次の二つである。

(1) ニューカマー児童支援の実態を、学校や NGO プロジェクトの具体的な場面で詳細に調査することにより、「人権保障の実質化」という視点から教育課題を解明する。

(2) 人権ネットワークの拡大過程を「国際機関・国際 NGO が、政府・行政・企業を巻き込む過程」と捉え、< 国際社会レベル > < 国レベル > < 地方レベル > の 3 次元から分析する。特に企業が支援アクターとなる連携プロジェクトに着目する。

3. 研究の方法

1. 国際社会・国レベル調査では、バンコクの国際機関・国際 NGO・政府機関で資料収集：ニューカマー児童のための「就学促進」「児童労働廃絶」「人身取引防止と被害者救済」に関する条約、議定書、法令、MOU、規定の総合的調査を実施した。

2. 地方レベルの調査では、タイ・ラオスの 3 カ所に調査拠点を設定し、3 年の継続調査を実施した。

・タイ・サムットサコン県：ミャンマー児童の学校就学状況、児童労働者への就学支援の実態と支援アクター間の連携と課題の調査を実施した

・タイ・サムットサコン県：ミャンマー児童の就学促進、児童労働廃絶のための国際機関、NGO、学校の活動調査。タイ水産加工業者団体によるミャンマー児童への支援に関する調査。

・タイ・ターク県：ミャンマー児童の学校就学状況、NGO が運営する学習センターの実態と支援アクター間の連携と課題の調査を実施した。

4. 研究成果

タイ現地調査を3年間、6回実施した(バンコク、サムットサコン県、ターク県、サケーオ県)現地調査の結果、以下の成果を得た。

【ニューカマー児童支援の実態の解明】

1. 教育省の外国人児童への教育施策はきわめて脆弱である。外国人児童の就学促進、カリキュラム整備、特別予算措置、教員配置などほとんど進んでいない。しかし、外国人児童の就学数についてはデータベース化が進み、近年、就学数は増加している。

2. タイの各県にある基礎教育委員会は、移民児童の受け入れについて積極的な関与はしていない。各学校の校長の判断によって、入学が許可されている。そのため、同じ地域にありながら学校の移民児童受け入れ大きなばらつきがある。

3. ミャンマーとカンボジアと国境を接するタイの諸県では、NGOが運営する学習センターに通学する外国人児童、タイ国立学校に通学する児童が多数存在する。前者はタイに短期滞在し、将来ミャンマーへの帰国を考えている家族の児童が通学している。後者はタイに長期滞在し、将来もタイで暮らす事を考えている家族の児童が通学している。どちらも教育内容に課題が多い。例：外国人児童のためのカリキュラムがない、標準的カリキュラムが整備されていない

4. 受け入れ実施小学校の受け入れ基準にもばらつきがある。タイ語ができるか、できないかを受け入れ基準にしている学校が多い。受け入れた後、小学校は移民児童に対して特別な配慮や特別な指導を行っていない。タイ人児童と同じ教科をタイ語で学習している。

以上の調査結果から、次の課題解明ができた。

【人権ネットワークの拡大過程の特徴】

人権アクターを<国際社会レベル><国レベル><地方レベル>の3次元から分析した。<国際社会レベル>の国際機関(ILO、UNESCOなど)、国際NGO(セーブ・ザ・チルドレン、ワールドエデュケーションなど)の支援関与が大きい。<国レベル>の弱い政府の指導力を補う国際機関、国際NGOが<地方レベル>の地元NGOや個別学校、さらに民間企業との「人権ネットワーク」を作り、支援している構造となっている。この人権ネットワークの働きによって就学者増加が生じている。

【外国人児童の人権保障の実態】

3年間の調査から外国人児童の教育保障(人権保障)には、地域格差、教育内容・進路問題が大きいことが分かった。外国人児童の教育保障を実質化するためには、教育内容や教育達成の分析が欠かせない。特に教育達成(成績、進路)などはいくつかの事例が収集できたが、一般化できるまでには至らなかった。外国人児童の学校での教育実態、学業成績の分析が今後の課題である。

【注】

詳しい研究成果はインターネットによって閲覧できる。

<https://sites.google.com/site/notsu22/> (2020年5月アップロード予定)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Inui, Miki	4. 巻 47
2. 論文標題 Impact of the 'Grade Zero' system on Minority Children in Lao PDR - A Qualitative Study of Pre-primary Schools in a Rural Province	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Primary, Elementary and Early Years Education	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保忠行	4. 巻 23
2. 論文標題 難民研究へのアプローチー人類学の視点からー	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 移民研究年報	6. 最初と最後の頁 7-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 3件／うち国際学会 6件）

1. 発表者名 乾美紀
2. 発表標題 ラオスにおける学校に行けない子どもたち（OOSCY）とは 「7つの基本方針」の達成に向けた課題と教育協力ー
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会 2019年6月 東京外国語大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 Strengthening Education for Out of School Children in Lao PDR -Examined by the Seven Principles of the ASEAN Declaration-, The 6th International Conference on Lao Studies
3. 学会等名 Cornel University, June,2020（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 Improving Education Access and Quality in Lao PDR -Based on the Seven Principles of. ASEAN Declaration for OOSCY-
3. 学会等名 Gakushuin University, August 2020. (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野津隆志
2. 発表標題 タイにおける外国籍・無国籍児童の教育：タイの最底辺と最周縁における教育課題
3. 学会等名 日本タイ学会 日本女子大学 7月16日 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野津隆志
2. 発表標題 タイにおける外国籍・無国籍児童の教育：タイの最底辺と最周縁における教育課題
3. 学会等名 日本タイ学会 2019年7月 日本女子大 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 乾美紀
2. 発表標題 ラオスにおける学校に行けない子どもたち (OOSCY) とは 「7つの基本方針」の達成に向けた課題と教育協力-
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会 2019年6月 東京外国語大学 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 , Strengthening Education for Out of School Children in Lao PDR -Examined by the Seven Principles of the ASEAN Declaration-
3. 学会等名 The 6th International Conference on Lao Studies, Cornell University, June,2020. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 Improving Education Access and Quality in Lao PDR -Based on the Seven Principles of. ASEAN Declaration for OOSCY-
3. 学会等名 Gakushuin University, August 2020. (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野津隆志
2. 発表標題 タイにおける外国人児童教育の現状と課題
3. 学会等名 第二回東南アジア教育研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miki Inui
2. 発表標題 Adaptation to Primary School of Ethnic Minority Children-Positive Impacts given by Pre-primary Education in Lao PD
3. 学会等名 11th Biennial Comparative Education Society of Asia, Cambodia Development Resource Institute, Cambodia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久保忠行
2. 発表標題 難民の社会的包摂のための3つの課題ーフィンランドでのビルマ難民受け入れと今日の難民がおかれた現状からー
3. 学会等名 難民研究フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 乾 美紀
2. 発表標題 「ラオス山岳地帯における小学校運営の成功要因を探る 3村の比較調査から」
3. 学会等名 日本比較教育学会第53回大会 東京大学
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 乾 美紀、橋本英司
2. 発表標題 ラオスにおける法整備に向けた法学教育の現状と課題 首都と地方の比較研究
3. 学会等名 国際教養学会 第7回大会 鶴見大学
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 Miki Inui	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Union Press	5. 総ページ数 250
3. 書名 Lecture Note Series: Diversity and Education Development	

1. 著者名 Miki Inui	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Union Press	5. 総ページ数 200
3. 書名 Lecture Note Series: Diversity and Education Development	

1. 著者名 久保忠行	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 794
3. 書名 「難民と文化」 信田敏宏（編集委員長）『東南アジア文化事典』	

1. 著者名 野津隆志	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 368
3. 書名 リーディングス 比較教育 地域研究：多様性の教育学へ	

1. 著者名 乾美紀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 368
3. 書名 リーディングス 比較教育 学地域研究 多様性の教育学へ	

1. 著者名 伴遥奈・乾 美紀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 関西学院大学	5. 総ページ数 308
3. 書名 關谷武司編著 『開発途上国で学ぶ子ども たち マクロ政策に資するミクロな就学実態分析』	

1. 著者名 松田陽子、野津隆志、落合知子編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学術研究図書	5. 総ページ数 176
3. 書名 多文化児童の未来をひらくー国内外の母語教育支援の現場からー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	乾 美紀 (寺尾美紀) (INUI MIKI) (10379224)	兵庫県立大学・環境人間学部・教授 (24506)	
研究 分担者	久保 忠行 (KUBO TADAYUKI) (10723827)	大妻女子大学・比較文化学部・准教授 (32604)	